

日販協月報

公益社団法人
日本新聞販売協会
東京都中央区銀座1-24-1
第一ビル
電話 03(3538)3031
FAX 03(3538)3032
URL <http://nippankyo.or.jp>
Eメール info@nippankyo.or.jp

初めて20万人を割る

新聞販売所前年比5.8%減少

新聞協会

日本新聞協会販売委員会は、2025年10月現在を実施した「第62回全国新聞販売所従業員総数調査」結果を発表した。それによると、新聞販売所の従業員総数は19万5551人で、前回(24年10月1日現在)と比べて1万1978人(5.8%)減少した。1963年の第1回調査以来、初めて20万人を下回った。今回の調査では、おとな従業員の年別別構成比率を調査項目に加えた。最も多いのは70歳以上の28.4%で、50歳以上が全体の4分の3を占めた。外国人従業員は前回比4.4人(12.7%)増えて4213人となり、3年連続して増加した。

販売所は1年で657店減

従業員の範囲は、店主とその家族を除くすべての従業員とした。ただし、配達などの業務に従事し、賃金の支払いを受け、調査結果の概要は次の通り。

| 年 | 従業員総数(人) | 販売所数(店) |
|-------|----------|---------|
| 2025年 | 195,551 | 12,278 |
| | 94.2 | 94.9 |
| 2024年 | 207,529 | 12,935 |
| | 94.1 | 96.7 |
| 2023年 | 220,457 | 13,373 |
| | 94.0 | 97.1 |
| 2022年 | 234,540 | 13,773 |
| | 94.8 | 96.5 |
| 2021年 | 247,480 | 14,276 |
| | 94.7 | 96.2 |
| 2020年 | 261,247 | 14,839 |
| | 96.1 | 96.7 |
| 2019年 | 271,878 | 15,344 |
| | 94.9 | 97.1 |
| 2018年 | 286,384 | 15,802 |
| | 95.2 | 96.5 |
| 2017年 | 300,909 | 16,378 |
| | 94.9 | 97.9 |
| 2016年 | 317,016 | 16,731 |
| | 95.8 | 97.6 |

従業員数、販売所数の下段は前年比(単位は%)

一、世界に誇る戸別配製制度を堅持しわが国の政治・経済文化の発展と民主主義の擁護に貢献する。
一、新聞の持つ公益性に基づき公正な販売を期する。
一、新聞販売店共通の目的である経営の健全化を追求する。

おとな従業員の年代別構成比率をみると、最も多いのは「70歳以上」の28.4%で、次に多い順に「60～69歳」21.7%、「50～59歳」21.7%、「40～49歳」13.9%、「30～39歳」6.1%、「18～29歳」5.0%となり、50歳以上が全体の4分の3を占めている。

専業従業員は23年連続減少
専業従業員は前回より2459人(7.3%)減って3万1260人となった。全従業員に占める構成比率は16.0%で、前年から0.2%減少した。現在の調査分、専業、副業、学生と中学生、高校生との男女となった第10回調査(1973年)からの推移をみると、専業従業員は第37回調査(2000年)で21年ぶりに減少、翌年の第38回調査で増加したが、第39回(02年)以降は23年連続で減少している。

男女別になると、男性は2万3126人で前回より1854人(7.4%)減少し、女性は8134人で同605人(6.9%)減った。女性の専業従業員数は第59回調査(2022年)で初めて1万人を割り、今回もさらに減少して過去最少となった。専業従業員における男女比は74.0対26.0(前回74.1対25.9)だった。全従業員に占める構成比率は、男性が前回の0.2%増減小して11.8%で、女性はやや減少した。男性は3010人で前回より192人(6.8%)減り、女性は1552人で57人(3.8%)減った。男性は2年連続、女性は4年連続の増加となったが、増加率はわずかに前回の14.3%より鈍化した。全従業員に占める構成比率は、男性が1.5%、女性が0.8%でそれぞれ前回の0.1%増減した。学生従業員は前回の1.3%より鈍化した。学生従業員における男女比は66.0対34.0(前回65.3対34.7)となり、男性の比率が0.7%増減した。

新聞少年は前回より55人(16.3%)減って282人となり、このうち中学生は52人、高校生は23人だった。全従業員に占める構成比率は0.1%で、前回は0.2%となっていた。新聞少年は第1回調査(1963年)では23万5012人だったが、その後は第9回調査(72年)で前年をわずかに上回ったのを除き毎年減少を続け、現在は当時の0.1%となっている。

従業員の職業形態別の構成比率は、副業従業員81.5%(前回は増減なし)、専業従業員16.0%(同0.2%増減)、学生従業員2.3%(同0.2%増減)、新聞少年0.1%(同0.1%増減)と、主方は「おとな副業従業員」である状況は変わっていない。

外国人従業員12.7%増加
外国人従業員は前回より474人(12.7%)増えて4213人だった。増加率は前回(61.8人、19.8%増)より鈍化した。全従業員に占める構成比率は2.2%(前回1.8%)だった。東京、埼玉、千葉、神奈川の4都県の外国人従業員が総外国人従業員の72.4%を占めているが、その割合は前回(74.7%)より縮小した。

新聞販売所数は前回より657店(5.1%)減少して1万578店となった。減少率は前回(3.3%減)から1.8%増減した。販売所数は1960年から減少を続けており、第50回調査(2013年)から過去最少が続いている。

従業員総数を販売所数で割った1店あたりの平均従業員数は15.9人(前回16.0人)だった。

副業従業員は22年連続減少
副業従業員は前回より9713人(5.7%)減少して15万9447人となり、2004年以降、22年連続で減少した。全従業員に占める構成比率は前年から変わらず81.5%だった。

男女別になると、男性が9万6232人で前回より4426人(4.4%)減少した。女性も従業員に占める構成比率は0.7%増減し、49.2%となった。女性は6万3215人で前回より5287人(7.7%)減少した。全従業員に占める構成比率は0.7%増減し、32.3%となった。副業従業員における男女比は60.4対39.6(前回59.5対40.5)となり、11年続けて男性比率が拡大した。

おとな従業員の年代別構成比率をみると、最も多いのは「70歳以上」の28.4%で、次に多い順に「60～69歳」21.7%、「50～59歳」21.7%、「40～49歳」13.9%、「30～39歳」6.1%、「18～29歳」5.0%となり、50歳以上が全体の4分の3を占めている。

専業従業員は23年連続減少
専業従業員は前回より2459人(7.3%)減って3万1260人となった。全従業員に占める構成比率は16.0%で、前年から0.2%減少した。現在の調査分、専業、副業、学生と中学生、高校生との男女となった第10回調査(1973年)からの推移をみると、専業従業員は第37回調査(2000年)で21年ぶりに減少、翌年の第38回調査で増加したが、第39回(02年)以降は23年連続で減少している。

男女別になると、男性は2万3126人で前回より1854人(7.4%)減少し、女性は8134人で同605人(6.9%)減った。女性の専業従業員数は第59回調査(2022年)で初めて1万人を割り、今回もさらに減少して過去最少となった。専業従業員における男女比は74.0対26.0(前回74.1対25.9)だった。全従業員に占める構成比率は、男性が前回の0.2%増減小して11.8%で、女性はやや減少した。男性は3010人で前回より192人(6.8%)減り、女性は1552人で57人(3.8%)減った。男性は2年連続、女性は4年連続の増加となったが、増加率はわずかに前回の14.3%より鈍化した。全従業員に占める構成比率は、男性が1.5%、女性が0.8%でそれぞれ前回の0.1%増減した。学生従業員は前回の1.3%より鈍化した。学生従業員における男女比は66.0対34.0(前回65.3対34.7)となり、男性の比率が0.7%増減した。

新聞少年は前回より55人(16.3%)減って282人となり、このうち中学生は52人、高校生は23人だった。全従業員に占める構成比率は0.1%で、前回は0.2%となっていた。新聞少年は第1回調査(1963年)では23万5012人だったが、その後は第9回調査(72年)で前年をわずかに上回ったのを除き毎年減少を続け、現在は当時の0.1%となっている。

従業員の職業形態別の構成比率は、副業従業員81.5%(前回は増減なし)、専業従業員16.0%(同0.2%増減)、学生従業員2.3%(同0.2%増減)、新聞少年0.1%(同0.1%増減)と、主方は「おとな副業従業員」である状況は変わっていない。

外国人従業員12.7%増加
外国人従業員は前回より474人(12.7%)増えて4213人だった。増加率は前回(61.8人、19.8%増)より鈍化した。全従業員に占める構成比率は2.2%(前回1.8%)だった。東京、埼玉、千葉、神奈川の4都県の外国人従業員が総外国人従業員の72.4%を占めているが、その割合は前回(74.7%)より縮小した。

新聞販売所数は前回より657店(5.1%)減少して1万578店となった。減少率は前回(3.3%減)から1.8%増減した。販売所数は1960年から減少を続けており、第50回調査(2013年)から過去最少が続いている。

従業員総数を販売所数で割った1店あたりの平均従業員数は15.9人(前回16.0人)だった。

変わる時代に 日本経済新聞



0120-21-4946
<https://www.nikkei4946.com>



皆んなで築こう業界の明日を

下野新聞 下野会

会長 坂田 一郎(宇都邑)
 副会長 笹崎孝太郎(宇都邑)
 " 島田泰史(足利)
 " 宇賀神康明(宇都邑)
 " 大橋志郎(足利)
 " 郡司昌尚(黒羽)

茨城会

会長 大和田勝(那珂中央)
 副会長 清水美奈子(水戸)
 副会長 桑原克利(上水戸)
 幹事長 津久井貴之(水戸)
 会計 中村智光(水戸)
 相談役 山本 恒(水戸)

神戸新聞販売店会

相談役 山上昌之
 会長 長水谷光行
 副会長 橋本忍
 副会長 嶋川康彦
 会計幹事 田中一壮

神奈川北部朝日会

会長 小田良一(厚木西部)
 副会長 佐竹洋明(橋本)
 幹事長 米川 毅(相模大野)
 普及委員長 佐藤牧朗(伊勢原)
 普及委員長 内田彰彦(厚木)

普及委員長 栗嶋秀行(由良)
 普及委員長 更科純一(新相模原)
 普及委員長 曾和優一(小田原)

普及委員長 木立龍介(厚木)
 普及委員長 小田佳輝(鶴岡)
 普及委員長 星野 滋(南林間)

普及委員長 佐藤光秀(水戸)

神奈川南部朝日会

会長 森 達也(大矢部)
 会長代行 鈴木大介(茅ヶ崎)
 副会長 高村保一(藤沢南)
 副会長 岩井正樹(相模原南)
 副会長 古家 昇(厚木北)

副会長 太田征敏(東海)
 副会長 藤原哲也(相模原南)
 副会長 鈴木大海(相模原北)
 副会長 笠本哲史(相模原南)

副会長 齋藤龍弥(大磯)
 副会長 菅藤 豊(相模原中)
 副会長 高梨 巖三(相模原)
 副会長 久保田 敬(茅ヶ崎)

副会長 石倉一輝(相模原中)
 副会長 浅場 馨(相模原南)

横浜北部読売会

会長 乙幡幸雄(高田N)
 副会長 宮澤幸雄(相模原南)
 副会長 尾池育徳(相模原南)
 副会長 向井一仁(相模原南)

副会長 阿部国義(相模原南)
 副会長 酒井飛鳥(相模原南)
 副会長 寺越 満(相模原南)

副会長 大田雅貴(相模原南)
 副会長 阪本達也(相模原南)
 副会長 廣田拓人(相模原南)

副会長 藤井孔明(相模原南)

横浜西部読売会

会長 三好智和(新井町)
 副会長 鳴川三里(白根今徳)
 副会長 中尾嘉伸(相模原南)

副会長 吉川 満(相模原南)
 副会長 松尾芳之(相模原南)
 副会長 坂井大祐(相模原南)

副会長 北爪順一(相模原南)
 副会長 藤井康司(相模原南)
 副会長 佐藤靖朗(相模原南)

副会長 田中敏郎(相模原中)

公益社団法人 日本新聞販売協会

企業の福利厚生をサポートする

生命共済制度

(災害保障特約付福祉団体定期保険)

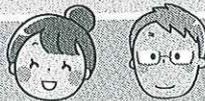
経営者や従業員の万が一に備える共済制度

病気・災害による死亡や不慮の事故による入院などを保障する制度です。
スケールメリットを活かした割安な掛金で手軽にご利用いただけます。



年齢と掛金

満15歳～満64歳まで加入でき、
満70歳まで継続が可能です。
年齢に関係なく掛金は一律です。



加入資格

役員・従業員・パート
・アルバイトも
加入できます。



24時間保障

業務上・業務外を問わず
24時間サポートします。



契約者配当金

年度末に収支を計算し、剰余金が生じた場合は
契約者配当金として返還します。
例えば、配当金還元率が50%の場合は
年間払込掛金の50%を返還します。



保障内容について 10 月額 1,000円



- ① 病 気 死 亡 100万円
- ② 災 害 死 亡 200万円
- ③ ケガによる障害 70～10万円
- ④ ケガによる5日以上の入院 ... 1,500円/1日

保険期間は、1年間(4月1日～3月31日)で、毎年自動的に更新されます。
ご加入日は1・4・7・10月の年4回となります。
※期間の途中でのご加入の場合は、毎年4月1日に自動的に更新されます。

お問い合わせ

● 公益社団法人 日本新聞販売協会

〒104-0061 東京都中央区銀座1-24-1 銀一パークビル6階 TEL. 03-3538-3031 FAX. 03-3538-3032

● 一般財団法人 全国中小企業共済財団(全共済) 業務1課

〒102-0093 東京都千代田区平河町1-4-12 TEL. 03-3264-1511 FAX. 03-3239-1978 <https://www.zenkyosai.or.jp>

● 【引受保険会社】 アクサ生命保険株式会社

<問合せ先> アクサ生命保険株式会社 法人ビジネス業務部 〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL. 03-6737-7440



※配当金還元率とは、年間払込掛金に対する契約者配当金の還付割合をいいます。契約者配当金は、引受保険会社のお支払時期の前年度決算によって決定しますので、将来お支払いする配当金額は現時点では確定していません。また、配当金は、毎年の収支状況によってお支払いできない場合もあります。
※このご案内は商品の概要を説明しています。ご加入の際には、「パンフレット」「重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報)」を必ずご覧ください。

Form No.0D5644(1.0) AXA-A1-2011-1169/9F7